



令和7年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和6年8月8日

上場会社名 株式会社UEX

上場取引所 東

コード番号 9888 URL <https://www.uex-ltd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岸本 則之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 原島 浩樹

TEL 03-5460-6500

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 令和7年3月期第1四半期の連結業績(令和6年4月1日～令和6年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期第1四半期	12,440	6.9	412	41.3	507	40.8	326	42.3
6年3月期第1四半期	13,359	1.7	702	39.1	857	34.2	564	34.0

(注)包括利益 7年3月期第1四半期 471百万円 (47.1%) 6年3月期第1四半期 891百万円 (17.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
7年3月期第1四半期	29.54	
6年3月期第1四半期	51.17	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
7年3月期第1四半期	52,083	18,076	33.3
6年3月期	51,976	18,134	33.4

(参考)自己資本 7年3月期第1四半期 17,331百万円 6年3月期 17,372百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
6年3月期		10.00		45.00	55.00
7年3月期					
7年3月期(予想)		15.00			

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)令和7年3月期の期末配当額は、未定であります。

3. 令和7年3月期の連結業績予想(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	13.2	650	48.7	650	55.0	400	55.8	36.30
	~ 25,000	~ 5.7	~ 850	~ 32.9	~ 850	~ 41.2	~ 500	~ 44.7	~ 45.37
通期	49,000	6.0	2,100	0.8	2,000	11.5	1,300	0.3	117.97
	~ 54,000	~ 3.6	~ 2,500	~ 20.0	~ 2,400	~ 6.2	~ 1,500	~ 15.7	~ 136.12

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	7年3月期1Q	12,000,000 株	6年3月期	12,000,000 株
期末自己株式数	7年3月期1Q	980,573 株	6年3月期	980,573 株
期中平均株式数(四半期累計)	7年3月期1Q	11,019,427 株	6年3月期1Q	11,019,429 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期における当社企業集団の連結業績は、主力事業であるステンレス鋼その他金属材料の販売事業において、在庫販売に重点をおいた営業を推進するとともに、加工品やチタンなどの高付加価値商品の拡販にも注力しましたが、売上高は前年同期に比べ6.9%減少の12,440百万円となりました。利益面では、売上高の減少に加え売上総利益率も低下したことにより、営業利益は前年同期に比べ41.3%減少の412百万円、経常利益は40.8%減少の507百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は42.3%減少の326百万円となりました。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

ステンレス鋼その他金属材料の販売事業

U E X単体のステンレス鋼の販売について、前年同期に比べ販売数量は3.3%増加したものの、販売価格が6.4%低下し、連結子会社においても店売り販売を中心に低調に推移したことなどにより、売上高は前年同期に比べ8.6%減少の11,860百万円となりました。営業利益は、売上高の減少に加え売上総利益率が低下したことなどにより、前年同期に比べ42.8%減少の416百万円となりました。

ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業

国内建築分野のステンレス加工品販売事業及び中国における造管事業ともに低調に推移し、売上高は前年同期に比べ7.8%減少の307百万円となりました。営業損益は、国内事業における製造原価が上昇し売上総利益率が大幅に低下したことなどにより、13百万円の損失（前年同期は5百万円の利益）となりました。

機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業

当第1四半期は、前期から今期に繰り延べられた大口物件の売上計上があったため、売上高は前年同期に比べ5.3倍の273百万円となりました。営業利益は、売上高が大幅に増加したことにより7百万円を計上（前年同期は30百万円の損失）しました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①資産

資産合計は、現金及び預金、棚卸資産の減少はありましたが、売上債権の増加等により、前連結会計年度末に比べ107百万円増加し、52,083百万円となりました。

②負債

負債合計は、短期借入金などの流動負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ165百万円増加し、34,007百万円となりました。

③純資産

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上326百万円がありましたが、剰余金の配当496百万円などにより、前連結会計年度末に比べ58百万円減少し、18,076百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和7年3月期の連結業績につきましては、令和6年5月14日に公表しました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和6年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,375,653	5,885,709
受取手形及び売掛金	10,743,119	11,245,798
電子記録債権	5,940,587	6,686,511
商品及び製品	15,619,540	15,134,274
仕掛品	262,034	148,625
原材料及び貯蔵品	128,962	114,787
その他	407,158	292,059
貸倒引当金	△597	△761
流動資産合計	39,476,456	39,507,002
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,800,185	5,800,185
その他(純額)	2,175,247	2,176,878
有形固定資産合計	7,975,431	7,977,063
無形固定資産		
のれん	353,506	315,631
その他	183,534	154,252
無形固定資産合計	537,041	469,883
投資その他の資産		
投資有価証券	3,253,908	3,419,572
長期滞留債権	291,338	221,394
繰延税金資産	110,479	81,210
その他	622,716	628,686
貸倒引当金	△291,338	△221,394
投資その他の資産合計	3,987,102	4,129,469
固定資産合計	12,499,574	12,576,415
資産合計	51,976,030	52,083,416
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,479,409	6,736,422
電子記録債務	12,687,374	13,353,158
短期借入金	7,433,612	8,381,925
未払法人税等	210,899	85,706
引当金	467,042	217,652
その他	1,182,019	916,928
流動負債合計	29,460,355	29,691,791
固定負債		
長期借入金	1,965,698	1,794,382
再評価に係る繰延税金負債	737,630	737,630
退職給付に係る負債	1,382,698	1,380,528
資産除去債務	25,475	25,476
その他	269,974	377,117
固定負債合計	4,381,476	4,315,134
負債合計	33,841,831	34,006,925

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和6年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512,150	1,512,150
資本剰余金	1,058,676	1,058,676
利益剰余金	11,928,012	11,757,659
自己株式	△244,531	△244,531
株主資本合計	14,254,306	14,083,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,665,362	1,779,039
繰延ヘッジ損益	1,203	1,143
土地再評価差額金	1,451,035	1,451,035
為替換算調整勘定	45,729	60,932
退職給付に係る調整累計額	△46,004	△44,824
その他の包括利益累計額合計	3,117,325	3,247,325
非支配株主持分	762,568	745,213
純資産合計	18,134,199	18,076,491
負債純資産合計	51,976,030	52,083,416

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)
売上高	13,359,463	12,440,296
売上原価	10,748,493	10,172,033
売上総利益	2,610,970	2,268,264
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	568,051	590,975
賞与引当金繰入額	224,295	198,559
退職給付費用	39,151	37,317
荷造運搬費	284,403	301,891
貸倒引当金繰入額	△25	△69,780
その他	793,098	797,274
販売費及び一般管理費合計	1,908,972	1,856,234
営業利益	701,998	412,029
営業外収益		
受取利息	2,418	1,968
受取配当金	42,467	46,208
受取賃貸料	3,216	2,917
為替差益	125,493	60,739
その他	20,376	17,069
営業外収益合計	193,969	128,900
営業外費用		
支払利息	32,979	26,638
手形売却損	5,549	7,019
その他	390	125
営業外費用合計	38,918	33,782
経常利益	857,049	507,147
特別利益		
固定資産売却益	2,762	250
投資有価証券売却益	18,396	—
特別利益合計	21,158	250
特別損失		
固定資産除却損	0	29
会員権評価損	—	400
特別損失合計	0	429
税金等調整前四半期純利益	878,208	506,968
法人税、住民税及び事業税	191,753	76,752
法人税等調整額	92,733	88,312
法人税等合計	284,487	165,064
四半期純利益	593,721	341,904
非支配株主に帰属する四半期純利益	29,818	16,382
親会社株主に帰属する四半期純利益	563,903	325,522

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)
四半期純利益	593,721	341,904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	287,726	112,851
繰延ヘッジ損益	3	△60
為替換算調整勘定	7,118	15,203
退職給付に係る調整額	2,235	1,179
その他の包括利益合計	297,082	129,174
四半期包括利益	890,803	471,078
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	860,337	455,521
非支配株主に係る四半期包括利益	30,466	15,556

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	合計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	12,974,741	333,528	51,194	13,359,463
(1) 外部顧客への売上高	12,974,741	333,528	51,194	13,359,463
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	55,336	36,705	—	92,040
計	13,030,077	370,233	51,194	13,451,504
セグメント利益又は損失(△)	726,595	5,365	△30,033	701,927

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	701,927
セグメント間取引消去	71
四半期連結損益計算書の営業利益	701,998

II 当第1四半期連結累計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	合計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	11,860,058	307,406	272,832	12,440,296
(1) 外部顧客への売上高	11,860,058	307,406	272,832	12,440,296
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	81,254	33,600	—	114,855
計	11,941,312	341,006	272,832	12,555,151
セグメント利益又は損失(△)	415,745	△12,880	7,421	410,286

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	410,286
セグメント間取引消去	1,743
四半期連結損益計算書の営業利益	412,029

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)
減価償却費	103,787千円	118,352千円
のれんの償却額	37,876 "	37,876 "

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

令和6年8月6日

株式会社UEX
取締役会 御中

Mooreみらい監査法人
東京都千代田区
指定社員 公認会計士 吉村 智明
業務執行社員
指定社員 公認会計士 井出 嘉樹
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社UEXの令和6年4月1日から令和7年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（令和6年4月1日から令和6年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（令和6年4月1日から令和6年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。